

西太平洋経済の成長とその展望

坂本 正弘

1. 太平洋経済のダイナミズム

1980年代の太平洋経済は全体として強い拡大を示し、新しい世界経済の成長の極として注目された。西太平洋地域は特に輸出主導の成長政策が成功し、民間活力の活性化、市場経済の浸透がみられ、貿易・投資の相互依存が進展した。このような状況は新しい南北関係のモデルとして他の地域と異なる発展パターンを示したが、PECC、APECなどの地域的協力機構の設立、発展があった。

このような発展の原因としては北米地域が80年代を通じて根強い成長を続け、太平洋地域に工業製品市場を供給し続けたことがまず挙げられる。85年以降の通貨調整は結果的には日本の輸入と投資の大幅な拡大をもたらした。地域の成長に大きく寄与した。アジア中進国は円高、原油価格の低下、金利低下を挺子に86年から急成長を続けるとともに、新しい投資国として、太平洋貿易と投資の多角化に大きく寄与した。このような成長の波は1次産品依存経済からの脱却のための構造調整に悩むASEAN諸国にもその飛躍の効果を持ち、タイをはじめ88年以降の大幅な経済拡大につながった。太平洋地域の成長はしばしば雁行的成長と形容されるが、そのような雁行的な拡大は今も続いていると思われる。

その後太平洋経済は89、90年にいたり、全体として一種の調整期に入った。アメリカの景気後退、中進国の調整局面への突入、域内直接投資の一巡に加え、湾岸戦争による一時的な石油価格の高騰、海外からの送金や観光収入の低下などの影響を受け、軒並みにその成長を鈍化した。中国の動向も影響している。世界は89以降政治経済上の激動に直面しており、国際的枠組みが大きな変化の過程にある。アジア諸国もその影響から逃れることはできない。しかし、西太平洋諸国が達成した市場経済の推進、経済の多角化・高度化の構造調整の効果は今も残り、ダイナミズムが依然維持されているといえる。

さかもと まさひろ 神戸市外国語大学
〒673 神戸市西区学園東町9-1

今後の太平洋地域の発展は、国際情勢の状況にもよるが、各国政府の努力、国際協力体制の進展に期待する。

2. 太平洋地域の成長を支えた要因

(1) 強い成長意欲と政策の柔軟性

太平洋地域における発展を支えた要因としていくつか挙げられる。第1は、この地域の諸国が持っている強い成長意欲と、その裏側としての各国の政策の柔軟性をあげることができる。この地域の政策の柔軟性は輸出主導政策への転換に示される。工業開発には、輸入代替工業化政策と輸出主導工業化政策がある。この地域の諸国も韓国、ASEAN諸国など当初は輸入代替政策を取る国が多かった。輸入代替政策は工業化の初期には大きな意味があり、現在でも中南米諸国でとられている政策である。しかし、アジアの諸国は韓国が典型だが、60年代末から徐々に輸出主導政策に切り替えてきた。そして、80年代に入って、これまでは外貨収入は1次産品に頼り、工業化は輸入代替によって行なってきたASEAN諸国が、政策を変更して経済の多角化と輸出促進政策に乗り出した。

輸出主導政策の利点の第1は、輸出指向が国際的競争を常に意識することになり、それが市場経済、プライスマカニズム重視、そして経営の合理化につながることである。第2は、輸出主導政策は外貨を稼ぐことになり、必要な資本財や原材料の輸入を可能にすることである。第3は、輸出主導政策が自由化を必要とし、民間主導の体制を促進することである。

次にアジアの諸国の政策が経済困難を克服する上で大きな柔軟性を示した。それは経済の高度化・多角化、財政政策の運用・財政節度、金融制度改革に示された。その成果は貯蓄率、投資率の上昇に顕著に表われた。

太平洋諸国の経済を分類すると第1のグループはアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの先進国で、これらの国では比較的財政のウエイトが高く、概して貯蓄率が低いため国際収支は赤字基調になりやすい。第2のグループは、日本、韓国、台湾、シンガ

表 1 太平洋地域の経済成長

(単位: 増加率%)

		実質国内国民総生産 (注)							
		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
米	国	3.4	2.7	3.7	4.4	2.5	0.9	△0.3	3.1
カ	ナ	4.8	3.3	4.0	4.4	3.0	0.9	△1.0	3.5
豪	州	5.0	2.1	4.3	3.9	4.0	2.2	2.3	
ニュージーランド		1.6	1.4	0.1	1.7	0.7	0.6	0.4	1.5
日	本	4.7	2.5	4.5	5.6	4.8	5.8	3.0	4.3
韓	国	7.0	12.9	13.0	12.4	6.1	8.6	7.0	7.5
台	湾	5.6	12.6	11.8	7.8	7.3	5.3	4.5	5.0
シンガポール		-1.6	1.8	8.8	11.0	9.2	8.3	6.0	7.5
香	港	-0.1	11.9	13.3	7.2	2.5	2.5	4.1	5.1
マレーシア		-1.0	1.2	5.2	8.9	8.8	9.5	8.3	8.0
インドネシア		2.5	4.0	3.6	5.7	7.4	7.0	5.6	6.2
タイ		3.0	4.5	9.5	13.2	12.4	10.0	9.0	10.7
フィリピン		5.3	-7.8	4.7	6.4	5.8	3.3	3.8	4.5
中	国	13.0	8.3	10.6	11.2	3.9	3.5	4.5	5.0

(出所) Japan, N. Z. は Economic Outlook (PECC), その他は海外経済データ (経済企画庁), Pacific Economic Outlook (PECC)

(注) China, Korea, Philippines, Taiwan, U. S., 日本は GNP, 他は GDP

ポールが含まれるが、比較的政府が小さくっており、きわめて高い貯蓄率を持っているので、海外収支は黒字基調を示す。ASEANのうち第3のグループは、かなり高い貯蓄率を示し、政府の役割が比較的大きい国で、これはインドネシア、マレーシアに示される。1次産品による輸出能力が高いために国際収支の稼ぎ手を持っているが、70年代から80年代にかけてブミボトラなど自国の公的資本を中心とする工業化政策を行なったが、成果が実らず、貯蓄は大きい投資がさらにこれを上回り国際収支は赤字になった。第4のグループであるタイ、フィリピンは、これに対して財政の規模が小さく、貯蓄は低い。しかし、タイは60年代から地道な工業化を進め、最近に至って大きな成長を経験していることは周知のところである。

韓国、台湾は経済が急激に先進国化しているなかで貿易摩擦が強まり、輸出依存をある程度是正し、内需を高め、成長をより息の長いものにする必要があった。これら諸国は産業の構造高度化とともに財政金融政策の活用をもって対外的なショックに耐えられるように体質を改善してきた。現在韓国の場合、労働争議やひずみは正の諸問題に直面しており、環境問題は台湾においてきわめて重要な問題になっている。これらの諸国は財政が健全であり、かつ、貯蓄が大きく、急速に上昇したこうした課題に対応できる体制をつくりつつある。韓国では国

際収支が大幅に改善したので、対外債務をかなり返済したが、この面でも経済は強靱性を大きく増している。

ASEAN諸国についても注目すべき柔軟性がある。すなわち、1980年代に入り1次産品の収入に期待できなると解った時点で経済の多角化に乗り出す一方、財政を引き締めて対応したことである。その結果、マレーシアでは最近、財政面、国際収支面で大幅な黒字が計上された。また、インドネシア経済は87年ぐらまでは非常に苦しい局面にあったが、最近では財政の建て直しにかなり成功し、成長も高まった。

太平洋の多くの国では、規制の緩和、貯蓄促進策などにより、金融制度の改善による体質の強化が行なわれている。貯蓄率で見ると、アジア諸国は目覚ましい貯蓄の増大を示しているが、金融制度の整備、金融活動の活発化がアジア全体として大きく進んでいる。また、アジアにおいては自由化政策が多く国でとられている。財政の構造をみると多くの途上国では間接税、特に関税に対する依存が大きいのが特色であり、これがいわば貿易自由化の推進を困難にしている面がある。しかし、西太平洋諸国ではかかる面でも税制改革が進行し、間接税から直接税へのウェイトの移行、また関税引下げによる関税収入の減少を他の税収によって補っている。

以上のように80年代の状況を全般としてみると、80年代前半には韓国は国際収支の調整に悩み、また多くのA

表 2 各国経常収支の推移

(単位: billion USS)

	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
米 国	1.1	99.0	112.3	145.4	162.3	128.8	110.0	99.3	
カ ナ ダ	-0.9	2.0	-1.5	-7.6	-1.1	-8.3	△14.1	△11.2	△7.6
日 本	-10.7	35.0	49.2	85.8	87.0	79.6	57.2	35.8	22.5
韓 国	-5.3	-1.4	-0.9	4.6	9.9	14.2	5.1	△2.1	△3.0
台 湾	-0.9	0.0	9.2	16.2	18.1	10.2	11.4	10.9	
シンガポール	-1.6	-0.4	0.0	0.5	0.6	1.7			
タ イ	-2.1	-2.1	-1.5	0.3	△0.3	△1.6	△2.2	△5.3	△6.3
マレーシア	-0.3	-1.7	-0.6	-0.1	-2.6	1.9	△0.1	△1.5	△1.4
インドネシア	3.0	-1.9	-1.9	-3.9	-2.1	-1.2	△1.5	△3.2	△5.0
フィリピン	-1.9	-1.3	0.0	1.0	-1.4	△0.6	△2.1	△2.6	△2.0
オーストラリア	-4.2	-8.6	-8.9	-9.7	-8.6	-10.0	△16.8	△14.3	△13.5
ニュージーランド	-0.9	-1.8	-1.4	-1.5	-1.8	△0.6	△2.1	△2.5	△2.4
中 国		2.5	-11.4	-7.0	0.3	-3.9	13.9	11.7	10.6

(出所) IMF-BALANCE OF PAYMENTS STATISTICS および各国政府見通し

SEAN諸国は財政の赤字と1次産品価格の低迷, 自国経済のモノカルチャー的傾向に悩んだが, こうした調整を通じてこの地域は1980年代後半には経済の柔軟性, 強靱性を大きく増大したといえる。オーストラリアやニュージーランドは依然として1次産品への依存が大きい, この両国で輸入の自由化と経済の多角化を進めており, 財政面に関する改善, あるいは市場経済の

浸透が行なわれ, 民営化や規制の緩和がこの地域の多くの国で進められている。

(2) 太平洋の多角的分業と貿易の多角的拡大

太平洋地域発展の第2の相として多角的分業というものがある。太平洋にはアメリカが巨大な工業製品の需要を提供し, 日本が廉価で良質な資本財を供給し, さらに韓国などが繊維品などの労働集約的な商品を提供し, A

表 3 GDPの処分

	GDPへの比率 (%)											
	一般政府消費		民間消費		財貨および非要素サービス輸出		(I) 国内総投資		(S) 国内総貯蓄		(S)-(I)	
	1965	1987	1965	1987	1965	1987	1965	1987	1965	1987	1965	1987
米 国	19	21	63	66	6	10	17	16	18	13	1	-3
カ ナ ダ	14	20	60	58	19	26	26	21	26	22	0	1
オーストラリア	13	18	69	60	15	16	20	23	18	22	-2	-1
ニュージーランド	13	15	62	56	22	25	26	29	26	29	-1	0
日 本	8	10	64	57	11	13	27	30	28	34	1	4
韓 国	9	11	83	52	9	45	15	29	8	38	-7	8
台 湾	23	14	62	48	26	59	24	21	23	31	-1	10
シンガポール	10	12	80	48	123	—	22	39	10	40	-12	0
タ イ	10	12	72	62	16	30	20	26	19	26	-1	0
マレーシア	15	16	61	47	42	64	20	23	24	37	4	14
インドネシア	5	10	87	61	5	26	8	26	8	29	0	3
フィリピン	9	8	70	76	17	23	21	15	21	16	0	1
中 国	15	13	59	49	4	13	25	38	25	38	1	0
メ キ シ コ	6	10	75	73	8	7	20	15	19	17	-2	2

(注) 台湾の欄で, 1965年の工業・製造業の数値は1977年のもの。同様に, 一般政府消費・民間消費・国内総投資の数値は1968年のもの。

(出所) 世界開発報告 1989 (世界銀行)。台湾総覧

表 4 太平洋地域の多角的分業

	市場		資本		技術		資本財		資源 食料		労働力	
	'85以前	'85以降										
米 国	5	5	3	3	5	5	3	3	4	4	1	1
日 本	3	4	5	5	4	5	5	5	1	1	1	1
アジア NIES	3	3	2	3	2	3	2	3	1	1	4	2
A S E A N	2	2	1	1	1	2	1	1	4	4	4	4
カナダ, 豪, NZ	2	2	1	1	3	3	1	1	4	4	1	1
中 国	3	3	1	1	1	1	1	1	2	2	5	5

(注) 1~5は貢献度を示す。

SEANが原材料を、さらにオセアニアが1次産品を供給していたという多角的分業がお互いに補完しあう形で発展してきた。このような補完関係は太平洋の工業化に巨大な役割を果たしたが、その一方で、矛盾も大きくなり、80年代に入ってからアメリカの巨額な赤字が出現し、通貨調整がおこり、また1次産品価格の低下による大きな調整がおきた。このような調整は多角的分業にも調整をおよぼしたが、むしろ機能を強めているとさえいえる。アメリカはマーケットという役割を依然果たしているが、80年代の後半にいたり日本がアジア諸国に非常に大きなマーケットを提供するようになった。さらにアジア中進国も需要を拡大し、日本がかつて持っていた1次産品への強い需要の肩代りをしている。石炭、鉄鉱石や原料の輸入を韓国や台湾がオセアニアやASEANから増やしている。そういうなかでASEANが繊維製品などの工業品の輸出を拡大し、中進国の代わりを埋めている。

アジア・太平洋地域における多角的分業とは各々が自分の長所を持ち寄って、全体としては補完関係を形成していることであるが、このような貿易構造の変化の背後に産業構造の補完的な高度化の進行がある。アジア中進国の産業構造の高度化を迫るようにASEAN諸国の工業化が進み、この地域における貿易の流れを多角化している。かつてはこの地域は日本とアメリカを中心とする各国の貿易パターンが強かった。日本に対してはASEANが非常に強い結びつきがあり、アメリカに対してはアジア中進国の結びつきが強かった。現在、2カ国との貿易の拡大は続いているが、多角的な貿易の輪が各国間に発展し、域内諸国間の貿易は飛躍的に拡大している。

西太平洋地域の輸入額の推移をみると1985年にはアメリカの輸入にはるかにおよばなかったが、89年にはアメリカを越える水準になってきた。今後アメリカの成長が鈍化していく事態を想定した場合、その影響は依然とし

て大きい。かつてと現在とではその質が変わってきている。太平洋における貿易は多角的になっており、この地域の強靱性を強めている。

(3) 投資の多角的拡大

第3にこのような産業や貿易の発展の原因として、この地域の投資が飛躍的に増大したことが挙げられる。投資の拡大は国内貯蓄の増大に支えられたが、また海外からの資本流入によっている。貯蓄率は中進国、ASEAN各国とも60年代と比較すると驚くほど増大したが、同時に海外から直接投資の役割が最近では飛躍的に大きくなった。しかも、投資の流れが急激に多角化したことである。

太平洋における投資の出し手はこれまではアメリカと日本であった。特にアメリカ市場向製品生産の投資活動はOEM、あるいは企業提携、委託加工の輸出を拡し、この地域の工業化に大きな役割を果たした。80年代で注目すべき点は、まず、日本資本の役割である。日本資本はASEAN諸国が輸入代替政策をとっている時点では、その国の国内市場を目指した小規模な投資、あるいは日本への資源輸入に結びついた投資が多かった。しかし、80年代日本企業の活動が世界化し、国際的製品・生産戦略が生産拠点をグローバルに分配させるように変化しつつあったなかでの大幅な円高はアジアに対しても投資を爆発的に伸ばし、投資が日本市場への製品輸出を目的としたものに大きく変わった。

しかも、80年代後半にいたってこの地域の投資に影響を与えたさらなる要因は、台湾をはじめとする中進国の直接投資が大きく増えたことである。台湾、シンガポール、香港のASEANへの投資は大きく増大し、日本や米国の投資を凌ぐ状況である。さらに、韓国も国際収支が急激に改善する中で資本輸出国として登場し、この地域に対する投資を高めた。このような投資は国境を越えて、地域間同志の結び付けを強め、中国沿海地域と香港、台湾、韓国あるいはシンガポール・インドネシア間

表 5 太平洋地域の資金循環

国名		80	81	85	87	88
(アジアNIES)	公的部門	1,044	1,136	-192	-2,452	-1,012
	民間部門	1,875	4,230	-207	4,829	2,872
	直接投資	979	2,447	389	5,864	4,713
	全体	2,919	5,366	-399	2,376	1,860
(ASEAN)	公的部門	2,798	3,157	3,394	5,308	4,984
	民間部門	1,754	5,208	145	-11	333
	直接投資	887	3,169	-519	333	1,249
	全体	4,552	8,365	3,539	5,298	5,317
(東アジア計)	公的部門	4,351	4,767	4,590	3,640	6,931
	民間部門	3,444	10,852	846	8,397	5,523
	直接投資	1,890	5,642	93	7,468	5,929
	全体	7,795	15,619	5,437	12,038	12,454
(南米)	公的部門	2,426	3,096	4,970	5,974	4,486
	民間部門	8,903	13,334	-741	-2,562	-693
	直接投資	2,352	3,119	758	1,580	1,430
	全体	11,329	16,430	4,229	3,412	3,794

(出所) OECD, GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES

などに局地経済を作り出している。太平洋地域の投資はいちじるしく多角化するとともに、貿易を多角化に拡大する原因となっている。

80年代においてアジアの諸国、特にASEAN諸国への海外からの直接投資が増えた理由としては、労働調達の容易さ、為替レートの変動などが挙げられるが、同時に、この地域が外資政策を転換したことがあげられる。いわゆる70年代にはブミトラ、プリブミの主張があり、国内の公的資本を中心とする民族的、かつ公的な体制による工業化が行なわれたが、これは成功しなかった。80年代に入り、これらの国が輸出主導政策に切り替えた段階で、外資政策が改めて見直された。アジア諸国の市場経済の重視の流れが外資政策を変化させて外資導入を促進し、民間活力の活用に至っている。プライバタイゼーションは英国、米国などの先進国（日本、ニュージーランドなどを含む）で行なわれたが、アジアでも多くの途上国ですすめられているのが注目される。

各国における海外からの直接投資は急激に増え、各国の設備投資全体のかなり大きな枠を占めるようになっていく。従来から比率の高かったシンガポール、マレーシアでの回復とともに、最近ではタイやフィリピンへの直接投資が大幅に増えている（タイでは資本形成の20%に上る）。これら諸国の設備投資を最近、大きく盛り上げたのは外資の影響があり、外資のもたらした生産力効果

は、経営資源の移転ということも含めてきわめて大きな影響をアジア諸国に与えつつある。しかも、アジア諸国間における投資構造も、従来のような米国、日本への一辺倒ではなく、中進国の参加により、貿易構造と同様に急速に多角化してきている。このことが一方では、工業化を促進すると同時に、他方では貿易を一層多角化させ、この地域の成長に寄与している。

(4) 太平洋地域での発展環境—民間資金の拡大

第4の要因として、このような投資活動、直接投資を支えた金融的な要因がある。80年代の世界経済の大きな特色は、世界の金融がきわめて活発になったことである。現在の国際的金融取引はおよそ年間100兆ドルに達すると見られる。貿易取引の輸出入合わせて5兆ドル程度と比べて格段に大きく、為替レートなどに大きな影響を与えている。80年代の金融活動は、各国における資本取引の自由化、さらにその背景となる情報化の進展を軸として行なわれ、世界の金融市場はかつてなく統合された状況になった。金融商品が新しく次々に登場し、金融市場を拡大するとともに、活発に行なわれる裁定取引は各国の金利を近接させ、金融センターにおける金利動向は世界の隅々まで急速に伝達されるようになっていく。

このような世界的な金融の拡大、金融自由化の波はアジアにも当然押し寄せてきている。日本は70年代の国債の大量発行に伴い、金融自由化、資本市場の育成という

ような条件をそろえていったが、80年代を通じていわゆる日米金融対話もあり、金融市場は急激に自由化し、拡大した。80年代後半以降は、円高が東京市場を世界最大の金融市場にしてしまった。アジアの他の国でも、中進国は黒字が大幅になり、このような黒字をどのようにリサイクルしたらよいかという課題に直面した。韓国は80年代の前半までは、いかにして資金を取り入れるかという経済であったが、後半には、いかに資金を還流するかが課題となり、そのプロセスで金融の自由化は否応なしに進んだ。台湾は不胎化政策をとったが、その流動性は増大した。ASEAN諸国においても経済における金融の役割が増大し、規制の緩和など金融制度面の改革が進んでいる。こうしたアジアにおける全体的な金融制度改革、さらに中進国における国際収支面の好調が、アジアの途上国に対する金融の流れを変えてきている。

80年代の途上国金融の特色は、世界的に資金の流れが潤沢になっている中で、資金の流入がむしろ減っていることである。すなわち、世界の資金のきわめて多くの部分はアメリカに吸収され、途上国への金融は81年をピークにして回復していない。その中で、公的資本は債務累積対策もありかなり、増大しているのに対して、民間資金が減少し、回復していない現状である。しかし、西太平洋の途上国に対する資金の流れはこれとは違った局面がある。第1に、西太平洋についても81年をピークに85年ぐらいまでの資金の流れが減少した。しかし、その後全体としての資金の流入は81年のピークに迫るものになっている。85年以降についてみると公的資本が横ばい気味なのに対して、民間資金が拡大しているという流れがある。公的資本が横ばい気味なのは1つには韓国などが債務返済の前倒しをしていることや、さらに台湾や韓国が公的資本を輸出している上に、タイやマレーシアなどが公的部門の借入を抑制していることが原因している。このような公的資金の状況に対して、87年以降の民間資金の大幅な増大が特色であるが、基本的にはこの地域の魅力が増大していることである。まず、この地域で構造調整が進んでいるからである。たとえば、これらの成長の中で物価の上昇は限定されている。財政の節度が守られて、産業構造の調整が進み、さらに金融制度改革が進んでいる。しかも、同時に、日本や台湾、シンガポール、韓国などからの資本の流れが通貨調整などによって助長され、この地域での大きな貿易と資本の流れにつながっているといった背景がある。アジアでは他の地域と違って民間主導の経済成長が資金の面でも続いて

いるところに特徴がある。

3. 太平洋経済における今後の課題

世界は89年の東欧革命以来湾岸戦争を含め大きな変動に見舞われている。アジアも天安門事件の衝撃を受ける一方、朝鮮半島、インドシナ、ソ日、ソ韓関係など「東西」関係の新しい展開がある。ブッシュ大統領はかかる状況の中で米国主導の「世界新秩序」を提案している。世界の枠組みが大きく変化しており、太平洋地域も大きく影響されるのは明らかであるが、その全貌は明らかでない。しかしながら、まず、湾岸地域の安定、東欧の世界への統合、ソ連の困難への対応などが従来から重要視されていたと上告問題、地球環境・エネルギー問題などとともに今後の世界の課題になっていることは明らかである。このような中で米国の政治的主導は高まっているが、財政赤字がむしろ拡大し、貿易赤字も続き不安定要因になっている。

このような情勢は太平洋経済にも影響を与える。まず、米国やECにおける貿易の保護主義化がこの地域の輸出主導政策にどう影響するか、日本市場が米国を代替するほど開放的でないことは多くの指摘がある。第2に、経済成長は歪みを伴う。韓国がその典型だが、賃金が上昇しているのみでなく、労使関係が摩擦に満ちている。また、最近の経済の急速な拡大は産業、教育などの社会基盤、社会資本の整備を必要とし、さらに環境対策、社会福祉の充実などの問題が山積みして、これが成長の制約要因となりうる。特にASEAN諸国には技術者、技能労働者が欠けており、この面の対応が必要とされる。第3に、世界的な資金需要の高まりはアジアへの流入に影響する可能性がある。それは民間資金の動きにも影響するが、特にASEANなどの公的資金への需要は依然強いことである。第4に、ASEAN諸国は外資に依存した成長政策を続けているが、中長期的には現地資本、土着資本との調整をどのようにするかなどの問題がある。国別に見るとASEAN諸国、特にフィリピンなどが不安定であるが、オセアニア、特にニュージーランドが構造的な不均衡をかかえており、中国も大きな経済困難をかかえていることが注目される。

このような問題に太平洋がどのように対応するかは今後の大きな課題である。しかし、同時に強調したいのは第1にアジア80年代の構造改善の成果は、依然として効果が残る、これが有効に働くことが考えられる。まず、財政部門の節度が重視され、財政改善がかなりの国で行

なわれたので、事態の変化に対する対応力がある。中進国はより内需重視の成長政策をとっているが、それは健全財政のおかげである。ASEAN諸国の事態も以前より改善している。第2に、産業構造の高度化が進み、経済の多角化が進んでいることがプラスになるが、この地域において貿易と投資とが多角化していることも成長の大きな支えである。構造調整の進展と考えあわせてみるとアメリカの成長の鈍化があってもかなりの部分は吸収できるものとする。第3にアジア諸国の貯蓄の向上はいちじるしいものがある。世界的に資金需給が逼迫することは好ましくないが、アジア諸国には民間資金の流れが一層活発化しているうえに国内貯蓄の増加があり、発展の支えとなろう。

4. 太平洋における協力—民間活力の活用, 日本の対応

以上のように太平洋地域のダイナミズムは今後も大きいと考えられるが、各国間の国際協力の必要性は大きい。太平洋の発展は民間活力の活用が目ざされているが、たとえば公的援助の重要性は依然として大きい。ASEAN諸国では民間部門が急拡大した結果、社会資本とのバランスが崩れてきているが、太平洋諸国を結びつける社会資本の充実においても公的支援が必要である(TTTプロジェクト)。また、各国の環境問題とともに、工業化の進展に伴う石炭火力などによる国際的環境汚染も問題になろう。さらに民間活動の安定的発展の上での通貨の安定、通商の協力が重要なのはいうまでもない。

東アジアは歴史的に見ると中国の影響が有史以来圧倒的で、中国を中心とする国際体系が展開された。19世紀以降は列強(日本を含む)の支配の下、アジア諸国民間の交流は妨げられてきたといってよい。第二次大戦後は東西対立に強く影響された。太平洋地域においては、したがって潜在的には中国の強い影響と先進国の影響が強く、途上国間の交流は限られていた。第二次大戦後もアメリカの影響が強く、日本がこれに次いだ。欧州における多角的国際協力素地とはかなり異なっている。

しかし、70年代から韓国、台湾、シンガポールの発展が目覚ましく、さらに最近ではASEAN諸国の台頭もあり、アジアの国際関係は急速に多角化している。したがって、最近における貿易・資本の流れが多角化しているのと同様に、この地域における人的交流も拡大し、しかも急速に多角化してきている。各国の政策担当者、企業の進出、個人の交流も活発になってきている。しかし、かかる交流はいわば始まったばかりである。ヨーロッパから比較すると、この地域の相互交流はきわめて少ないといわざるを得ない。早急な地域統合を唱える向きもあるが、まず、いろいろな形、レベルでの交流を拡大することが先決である。

太平洋地域の国際交流については財界(PBEC)や学会(PAFTAD)が先駆的な役割を果たしてきたが最近ではPECCやAPECの活動に示されるように、政府間の交流も大きな進展を示している。特に太平洋では民間主導の経済成長が続き、民間主導の工業化、貿易と資本の多角的流れがこの地域を支配していることに鑑み、政府機関と並んで民間ベースの情報交換など協調の拡大が望ましい。この地域の国際協調としては、雁行的発展の特長を十分生かしてお互いの交流を拡大することが効果的である。雁行的発展においては先行者の経験が後行者の政策に反映できる面があり、これは政府間のみでなく、民間企業、有識者間においても有意義であるからである。

日本はアジアに位置しているが、アジアの友人がないとされてきた。経済的には巨人であるが、その歴史的理由もあり、政治的には低い姿勢に留まってきた。幸いなことにアジアのポテンシャルはきわめて高い。今後の世界の激動の中においてもその活力を高めることは、世界のためでもある。しかし、アジアの国際関係は欧州のように密度の濃いものではなかった。これは日本と東南アジアとの関係についても同じである。一方に交流を促進すると同時に、漸進的に進めることが必要であることに留意する必要がある。

× × × × ×